

議案第39号

令和5年度明石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度明石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	143,100 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	40,876,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	111,683 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 費	
管渠整備費	563,113 千円
処理場整備費	1,326,206 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,864,216 千円
第1項 営 業 収 益	6,134,864 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,729,352 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	8,396,469 千円
第1項 営 業 費 用	7,501,206 千円
第2項 営 業 外 費 用	883,263 千円
第3項 特 別 損 失	7,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額3,263,030千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,966千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金2,948,522千円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金233,542千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,025,450 千円
第1項 企 業 債	1,086,000 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	59,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	199,000 千円
第4項 国 庫 補 助 金	667,750 千円
第5項 負 担 金	11,000 千円
第6項 貸 付 金 返 還 金	700 千円
第7項 その他資本的収入	2,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,288,480 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,892,775 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,388,005 千円
第3項 投 資	2,700 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大久保浄化センター車両運搬具購入費	令和6年度	17,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,086,000	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
合 計	1,086,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 546,600 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,139,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,000千円と定める。

令和5年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

令和5年度明石市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			8,864,216	
	1 営業収益		6,134,864	
		1 下水道使用料	4,975,000	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,135,000	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	24,864	責任技術者登録手数料ほか
	2 営業外収益		2,729,352	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	貸付金利息
		2 他会計補助金	940,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,780,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	9,327	占用料ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			8,396,469	
	1 営業費用		7,501,206	
		1 管 渠 費	302,863	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	231,596	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,160,114	終末処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 洗 普 及 費	40,585	水洗普及に要する費用
		5 業 務 費	202,677	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		6 総 係 費	130,371	下水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,250,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	183,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		883,263	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	568,763	企業債の支払利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	24,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
		4 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
	3 特別損失		7,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額ほか
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,025,450	
	1 企業債		1,086,000	
		1 企業債	1,086,000	下水道事業債
	2 他会計出資金		59,000	
		1 他会計出資金	59,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		199,000	
		1 他会計補助金	199,000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		667,750	
		1 国庫補助金	667,750	社会資本整備総合交付金
	5 負担金		11,000	
		1 受益者負担金	11,000	受益者負担金
	6 貸付金返還金		700	
		1 貸付金返還金	700	水洗便所改造資金等貸付金の償還金
	7 その他資本的収入		2,000	
		1 その他収入	2,000	下水道事業協力金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,288,480	
	1 建設改良費		1,892,775	
		1 管 渠 整 備 費	563,113	管渠施設の建設改良に要する費用
		2 処 理 場 整 備 費	1,326,206	終末処理場施設の建設改良に要する費用
		3 固 定 資 産 費 購 入 費	3,456	備品購入費
	2 企業債金		3,388,005	
		1 企業債償還金	3,388,005	企業債の償還元金
	3 投 資		2,700	
		1 投 資	2,700	水洗便所改造資金等貸付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和5年度明石市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	537,331 千円
(2) 減価償却費	4,250,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	22,000 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,780,000 千円
(5) 受取利息	△ 25 千円
(6) 支払利息	568,763 千円
(7) 固定資産除却費	183,000 千円
(8) 長期前払消費税償却額	24,000 千円
(9) 未収金の増減額（△は増加）	9,505 千円
(10) 貯蔵品の増減額（△は増加）	3,636 千円
(11) 前払金の増減額（△は増加）	300,110 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	2,299 千円
小計	4,120,619 千円
(13) 利息の受取額	25 千円
(14) 利息の支払額	△ 568,763 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,551,881 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,283,925 千円
(2) 国庫補助金等による収入	1,098,479 千円
(3) 貸付償還による収入	700 千円
(4) 貸付による支出	△ 2,700 千円
(5) 長期前払消費税の納付による支出	△ 102,018 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,289,464 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,856,200 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,388,005 千円
(3) 他会計からの出資による収入	59,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,472,805 千円

資金増加額（又は減少額）	△ 210,388 千円
資金期首残高	3,195,538 千円
資金期末残高	2,985,150 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(14) 56	19,740	258,600	180,990	459,330	87,270	546,600
前 年 度	0	(15) 56	20,620	259,170	182,870	462,660	86,000	548,660
比 較	0	(△1) 0	△880	△570	△1,880	△3,330	1,270	△2,060

()内は短時間勤務職員等を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	8,010	15,950	12,750	6,220	103,970	5,340	2,330	1,420	25,000
	前 年 度	8,900	15,800	12,030	6,170	98,930	6,190	2,990	1,860	30,000
	比 較	△890	150	720	50	5,040	△850	△660	△440	△5,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 570	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,608	1,608	令和4年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+0.3%）
		その他の増減分	△ 2,178	△ 2,178	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	△ 1,880	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,252	期末勤勉手当 2,252	令和4年度人事院勧告に基づく 改定分（年間支給月数 一般職 +0.10月 再任用+0.05月）
		その他の増減分	△ 4,132	扶養手当 △ 890 地域手当 150 時間外勤務手当 720 管理職手当 50 期末勤勉手当 2,788 通勤手当 △ 850 住居手当 △ 660 休日勤務手当 △ 440 退職給付費 △ 5,000	職員構成の変動に伴う増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,123	371,240
	平均給与月額(円)	432,984	440,387
	平均年齢(歳)	44.3	52.1
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,423	368,620
	平均給与月額(円)	413,741	440,954
	平均年齢(歳)	44.5	51.3

(2) 初任給(令和5年4月1日現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	158,900	158,900	154,600	151,900
大学卒	191,700		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月 1日現在	1級	4	11.4	1級	-	-
	2級	3	8.6	2級	-	-
	3級	3	8.6	3級	-	-
	4級	2	5.7	4級	13	86.7
	5級	17	48.6	5級	2	13.3
	6級	3	8.6			
	7級	2	5.7			
	8級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	15	100.0
令和3年10月 1日現在	1級	2	5.7	1級	-	-
	2級	6	17.1	2級	-	-
	3級	1	2.9	3級	-	-
	4級	3	8.6	4級	13	86.7
	5級	17	48.6	5級	2	13.3
	6級	3	8.6			
	7級	2	5.7			
	8級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	15	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	35	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	13
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
	比 率 (B)/(A) (%)	80	86.7
前年度 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	35	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	13
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	13
	比 率 (B)/(A) (%)	80	86.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	使 用 料 収 入 等
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託	千円 842,300	平成27年度 から令和4 年度まで	千円 448,379	令和5年度 から令和12 年度まで	千円 118,161	千円 —	千円 —	千円 118,161
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託 (消費税率 10%への引 き上げ分)	3,009	令和2年度 から令和4 年度まで	821	令和5年度 から令和12 年度まで	2,188	—	—	2,188
浄化センター・ポンプ 場夜間休日 等包括業務 委託	922,000	令和4年度	297,000	令和5年度 から令和6 年度まで	594,000	—	—	594,000
汚泥処理施設包括業務 委託	961,000	令和4年度	310,899	令和5年度 から令和6 年度まで	624,101	—	—	624,101
下水道各種 施設維持管 理及び取付 管設置等工 事	195,000	—	—	令和5年度	195,000	—	62,000	133,000
浄化センター・ポンプ 場維持管理 業務委託	11,030	—	—	令和5年度	11,030	—	—	11,030

浄化センター・ポンプ場処理施設 浚渫工事	10,900	—	—	令和5年度	10,900	—	—	10,900
汚泥運搬業務委託	72,000	—	—	令和5年度	72,000	—	—	72,000
浚渫汚泥処分業務委託	14,300	—	—	令和5年度	14,300	—	—	14,300
大久保浄化センター車両運搬具購入費	17,000	—	—	令和6年度	17,000	—	17,000	—

令和4年度明石市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	下 水 道 使 用 料	4,579,091,000			
(2)	他 会 計 負 担 金	1,152,000,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>22,218,000</u>	5,753,309,000		
2	営 業 費 用				
(1)	管 渠 費	269,408,000			
(2)	ポ ン プ 場 費	189,564,000			
(3)	処 理 場 費	1,964,886,000			
(4)	水 洗 普 及 費	42,288,000			
(5)	業 務 費	175,255,000			
(6)	総 係 費	124,230,000			
(7)	減 価 償 却 費	4,400,000,000			
(8)	資 産 減 耗 費	<u>154,000,000</u>	<u>7,319,631,000</u>		
	営 業 損 失				1,566,322,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	969,000,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	1,800,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>8,209,000</u>	2,777,234,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	653,925,000			
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,000,000			
(3)	雑 支 出	<u>500,000</u>	675,425,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>4,546,000</u>	<u>4,546,000</u>	<u>2,097,263,000</u>	
	経 常 利 益				530,941,000
6	特 別 損 失				
(1)	固 定 資 産 売 却 損	225,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,382,000</u>	<u>6,607,000</u>	<u>△ 6,607,000</u>	
	当 年 度 純 利 益				524,334,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				<u>0</u>
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>1,011,443,440</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>1,535,777,440</u></u>

令和4年度明石市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,312,650,418		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,271,339,951</u>	2,064,700,496		
ハ 構 築 物	147,911,648,255			
減価償却累計額	<u>△ 70,321,531,157</u>	77,590,117,098		
ニ 機 械 及 び 装 置	63,446,545,949			
減価償却累計額	<u>△ 50,790,839,433</u>	12,655,706,516		
ホ 車 両 運 搬 具	34,624,207			
減価償却累計額	<u>△ 27,742,749</u>	6,881,458		
ヘ 工具器具及び備品	46,284,318			
減価償却累計額	<u>△ 39,750,233</u>	6,534,085		
有形固定資産合計			100,636,590,071	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長 期 貸 付 金		330,000		
ハ 長期前払消費税		349,781,569		
ニ そ の 他 投 資		<u>56,270</u>		
投資その他の資産合計			360,167,839	
固定資産合計				100,996,757,910
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,195,537,580	
(2) 未 収 金		563,555,814		
貸倒引当金		<u>△ 4,000,000</u>	559,555,814	
(3) 貯 蔵 品			38,727,300	
(4) 短 期 貸 付 金			170,000	
(5) 前 払 金			300,110,000	
(6) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流動資産合計				4,094,150,694
資 産 合 計				<u>105,090,908,604</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,327,251,654</u>	31,327,251,654	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>141,848,422</u>		
	引 当 金 合 計		<u>141,848,422</u>	
	固 定 負 債 合 計			31,469,100,076
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,388,004,750</u>	3,388,004,750	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		558,744,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>39,900,000</u>	39,900,000	
	引 当 金 合 計			
(4)	その他流動負債		<u>6,271,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,992,919,750
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,598,979,166		
	収益化累計額	<u>△ 2,001,407,399</u>	7,597,571,767	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収益化累計額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	69,130,167,398		
	収益化累計額	<u>△ 45,267,498,276</u>	23,862,669,122	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収益化累計額	<u>△ 29,778,711</u>	4,121,277	
	ホ 一般会計補助金	4,895,507,340		
	収益化累計額	<u>△ 3,212,382,532</u>	1,683,124,808	
	ヘ 受益者負担金	5,909,099,171		
	収益化累計額	<u>△ 2,952,097,353</u>	2,957,001,818	
	繰延収益合計			<u>36,104,606,697</u>
	負 債 合 計			71,566,626,523

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	28,013,721,603	
	資	本	金		28,013,721,603
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
		口	寄	附	金
		ハ	国	庫	補
			助	金	
			資	本	剰
			余	金	合
			計		
				3,974,783,038	
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
		利	益	剰	余
		金			金
			利	益	剰
			余	金	合
			計		
				1,535,777,440	
					1,535,777,440
					5,510,560,478
					33,524,282,081
					105,090,908,604

令和5年度明石市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,312,650,418		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,401,339,951</u>	1,934,700,496		
ハ 構 築 物	149,071,467,559			
減価償却累計額	<u>△ 72,981,531,157</u>	76,089,936,402		
ニ 機 械 及 び 装 置	64,313,525,468			
減価償却累計額	<u>△ 51,180,839,433</u>	13,132,686,035		
ホ 車 両 運 搬 具	37,314,207			
減価償却累計額	<u>△ 29,742,749</u>	7,571,458		
ヘ 工具器具及び備品	46,739,318			
減価償却累計額	<u>△ 41,750,233</u>	4,989,085		
有形固定資産合計			99,482,533,894	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長 期 貸 付 金		1,960,000		
ハ 長期前払消費税		427,799,569		
ニ そ の 他 投 資		<u>56,270</u>		
投資その他の資産合計			439,815,839	
固定資産合計				99,922,349,733
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		2,985,150,448		
(2) 未 収 金	554,050,373			
貸倒引当金	<u>△ 4,000,000</u>	550,050,373		
(3) 貯 蔵 品		35,091,300		
(4) 短 期 貸 付 金		540,000		
(5) その他流動資産		<u>50,000</u>		
流動資産合計			3,570,882,121	
資 産 合 計				<u>103,493,231,854</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,034,794,920</u>	30,034,794,920	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>163,848,422</u>		
	引 当 金 合 計		<u>163,848,422</u>	
	固 定 負 債 合 計			30,198,643,342
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,148,656,734</u>	3,148,656,734	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		556,062,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>39,900,000</u>	39,900,000	
	引 当 金 合 計			
(4)	その他流動負債		<u>6,271,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,750,889,734
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,598,979,166		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,109,407,399</u>	7,489,571,767	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	70,016,646,398		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,640,498,276</u>	23,376,148,122	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,778,711</u>	3,121,277	
	ホ 一般会計補助金	5,094,507,340		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,335,382,532</u>	1,759,124,808	
	ヘ 受益者負担金	5,922,099,171		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,127,097,353</u>	2,795,001,818	
	繰 延 収 益 合 計			<u>35,423,085,697</u>
	負 債 合 計			69,372,618,773

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	<u>28,072,721,603</u>	
	資	本	金 合 計		28,072,721,603
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額		112,537,779	
	ロ	寄 附 金		622,998,120	
	ハ	国 庫 補 助 金		<u>3,239,247,139</u>	
		資本剰余金合計			3,974,783,038
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金		<u>2,073,108,440</u>	
		利益剰余金合計			<u>2,073,108,440</u>
		剰 余 金 合 計			<u>6,047,891,478</u>
		資 本 合 計			<u>34,120,613,081</u>
		負 債 資 本 合 計			<u><u>103,493,231,854</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,201,826千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和5年度明石市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業収益		8,864,216	
営 業 収 益		6,134,864	
下水道使用料		4,975,000	
	下水道使用料	4,975,000	下水道使用料収入
他会計負担金		1,135,000	
	一般会計負担金	1,135,000	雨水処理に対する一般会計負担金
その他営業収益		24,864	
	手 数 料	1,285	責任技術者登録手数料ほか
	雑 収 益	23,579	上記以外の営業収益
営 業 外 収 益		2,729,352	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		25	
	貸 付 金 利 息	25	貸付金利息
他会計補助金		940,000	
	一般会計補助金	940,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
長期前受金戻入		1,780,000	
	長期前受金戻入	1,780,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
雑 収 益		9,327	
	そ の 他 雑 収 益	9,327	占用料ほか

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業費用		8,396,469	
営 業 費 用		7,501,206	
管 渠 費		302,863	
給 料	35,310	職員数 8名 (1名) ()内は短時間勤務職員数を外書き	
手 当 等	18,330	扶養手当 950 千円 地域手当 2,170 千円 時間外勤務手当 2,090 千円 管理職手当 890 千円 期末勤勉手当 10,570 千円 通勤手当 940 千円 住居手当 300 千円 児童手当 420 千円	
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,900	賞与等引当金として計上するための繰入額	
報 酬	7,350	パートタイム会計年度任用職員報酬	
法 定 福 利 費	11,890	共済組合費ほか	
旅 費	297	普通旅費	
備 消 品 費	708	事務用消耗品ほか	
材 料 費	20,000	人孔鉄蓋	
被 服 費	232	作業服ほか	
光 熱 水 費	1,720	管渠維持光熱水費	
燃 料 費	240	自動車用燃料ほか	
印 刷 製 本 費	10	図面印刷ほか	
修 繕 費	183,340	管渠修繕ほか	
通 信 運 搬 費	339	電話使用料ほか	
手 数 料	1,100	クリーンセンター搬入手数料ほか	
委 託 料	14,068	汚泥処分委託ほか	
賃 借 料	1,242	コピー機借上料ほか	
食 糧 費	4	関係機関との会議費	
保 険 料	472	下水道賠償責任保険料ほか	
公 課 費	5	自動車重量税	
研 修 費	306	職員研修費	
ポ ン プ 場 費		231,596	
備 消 品 費	520	機械器具消耗品ほか	
光 熱 水 費	1,945	ポンプ場施設の光熱水費	
動 力 費	125,491	ポンプ場施設の動力費	

	修繕費	78,400	ポンプ場施設修繕
	通信運搬費	2	電話使用料
	手数料	18	ボンベエアー検査手数料ほか
	委託料	24,697	運転管理業務委託ほか
	賃借料	300	発電機借上料
	保険料	223	建物総合損害共済ほか
処 理 場 費		2,160,114	
	給料	107,060	職員数 25名 (3名)
	手当等	49,480	扶養手当 3,580 千円 地域手当 6,580 千円 時間外勤務手当 6,110 千円 期末勤勉手当 28,040 千円 通勤手当 2,090 千円 住居手当 340 千円 休日勤務手当 1,420 千円 児童手当 1,320 千円
	賞与等引当金繰入額	15,800	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報酬	3,730	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法定福利費	32,930	共済組合費ほか
	旅費	189	普通旅費
	備用品費	10,570	機械器具消耗品ほか
	被服費	1,006	作業服ほか
	光熱水費	5,862	終末処理場施設の光熱水費
	動力費	728,485	終末処理場施設の動力費
	燃料費	900	自動車用燃料ほか
	修繕費	431,370	終末処理場施設修繕
	通信運搬費	2,678	電話使用料ほか
	手数料	13,174	クリーンセンター搬入手数料ほか
	委託料	753,602	運転管理業務委託ほか
	賃借料	36	コピー機借上料
	食糧費	9	関係機関との会議費
	会費負担金	36	日本電気協会会費ほか
	保険料	2,074	建物総合損害共済ほか
	公課費	461	自動車重量税ほか
	研修費	662	職員研修費
水 洗 普 及 費		40,585	
	給料	18,580	職員数 3名 (3名)

		手 当 等	6,620	扶養手当 360 千円 地域手当 1,080 千円 時間外勤務手当 50 千円 期末勤勉手当 4,680 千円 通勤手当 290 千円 児童手当 160 千円
		賞与等引当金額 繰入額	2,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
		報 酬	4,060	パートタイム会計年度任用職員報酬
		法 定 福 利 費	5,450	共済組合費ほか
		旅 費	20	普通旅費
		備 消 品 費	502	事務用消耗品ほか
		被 服 費	91	作業服ほか
		燃 料 費	110	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	113	水洗普及業務帳票印刷ほか
		修 繕 費	50	自動車修繕ほか
		通 信 運 搬 費	54	電話使用料
		手 数 料	1	口座振替手数料
		委 託 料	800	既設管状況調査委託
		助 成 金	1,390	水洗便所改造資金等助成金
		保 険 料	14	自動車損害賠償保険料ほか
		研 修 費	30	職員研修費
	業 務 費		202,677	
		給 料	16,480	職員数 3名（2名）
		手 当 等	7,400	扶養手当 760 千円 地域手当 970 千円 時間外勤務手当 450 千円 期末勤勉手当 4,540 千円 通勤手当 180 千円 住居手当 340 千円 児童手当 160 千円
		賞与等引当金額 繰入額	2,600	賞与等引当金として計上するための繰入額
		法 定 福 利 費	4,490	共済組合費ほか
		旅 費	20	普通旅費
		備 消 品 費	169	調定事務用消耗品ほか
		被 服 費	54	作業服ほか
		印 刷 製 本 費	270	下水道使用料関係帳票印刷ほか
		手 数 料	20	金融機関照会手数料
		賃 借 料	5	会場借上料

総 係 費	負 担 金	167,057	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	研 修 費	112	職員研修費
	報 償 費	1,000	受益者負担金一括納付報奨金
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		130,371	
	給 料	44,050	職員数 8名（4名）
	手 当 等	22,740	扶養手当 500 千円 地域手当 2,810 千円 時間外勤務手当 1,420 千円 管理職手当 3,340 千円 期末勤勉手当 12,660 千円 通勤手当 920 千円 住居手当 670 千円 児童手当 420 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,100	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報 酬	2,300	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	14,790	共済組合費ほか
	退 職 給 付 費	25,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
	旅 費	452	普通旅費
	備 消 品 費	880	事務用消耗品ほか
	被 服 費	62	作業服ほか
	燃 料 費	430	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	50	帳票印刷
	修 繕 費	440	自動車修繕ほか
	通 信 運 搬 費	182	電話使用料ほか
	手 数 料	569	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
	委 託 料	1,188	集配金業務委託ほか
	賃 借 料	2,291	公営企業会計システム利用料ほか
	負 担 金	4,916	職員健康診断等経費負担金
	厚 生 福 利 費	1,100	職員厚生費
	食 糧 費	17	関係機関との会議費
	会 費 負 担 金	990	日本下水道協会会費ほか
	保 険 料	208	自動車損害賠償保険料ほか
	公 課 費	20	自動車重量税
	研 修 費	496	職員研修費
	雑 費	100	上記以外の経費

	減価償却費		4,250,000	
		有形固定資産 減価償却費	4,250,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
	資産減耗費		183,000	
		固定資産除却費	183,000	固定資産の除却費
営業外費用			883,263	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		568,763	
		企業債利息	562,763	企業債の支払利息
		借入金利息	6,000	借入金の支払利息
	消費税及び 地方消費税		290,000	
		消費税及び 地方消費税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
	長期前払 消費税償却		24,000	
		長期前払 消費税償却	24,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
	雑支出		500	
		その他雑支出	500	控除対象外消費税額
特別損失			7,000	
	過年度損益 修正損		7,000	
		過年度損益 修正損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額
予備費			5,000	
	予備費		5,000	
		予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,025,450	
企 業 債		1,086,000	
企 業 債		1,086,000	
	企 業 債	1,086,000	下水道事業債
他 会 計 出 資 金		59,000	
他 会 計 出 資 金		59,000	
	一般会計出資金	59,000	建設改良費に対する一般会計出資金
他 会 計 補 助 金		199,000	
他 会 計 補 助 金		199,000	
	一般会計補助金	199,000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
国 庫 補 助 金		667,750	
国 庫 補 助 金		667,750	
	国 庫 補 助 金	667,750	社会資本整備総合交付金
負 担 金		11,000	
受 益 者 負 担 金		11,000	
	受 益 者 負 担 金	11,000	受益者負担金
貸 付 金 返 還 金		700	
貸 付 金 返 還 金		700	
	貸 付 金 返 還 金	700	水洗便所改造資金等貸付金の返還金
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
	そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	下水道事業協力金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		5,288,480	
建設改良費		1,892,775	
管渠整備費		563,113	
	給 料	17,530	職員数 4名 (1名)
	手 当 等	10,480	扶養手当 1,280 千円 地域手当 1,120 千円 時間外勤務手当 1,230 千円 管理職手当 890 千円 期末勤勉手当 4,710 千円 通勤手当 690 千円 住居手当 340 千円 児童手当 220 千円
	賞与等引当金繰入額	2,700	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	5,160	共済組合費ほか
	旅 費	262	普通旅費
	備 消 品 費	655	事務用消耗品ほか
	被 服 費	40	作業服ほか
	印 刷 製 本 費	500	図面印刷ほか
	修 繕 費	104	測量、調査器具修繕費ほか
	通 信 運 搬 費	60	電話使用料
	委 託 料	76,800	設計委託ほか
	賃 借 料	480	コピー機借上料
	補 償 費	50,000	移転補償費
	負 担 金	797	積算システム負担金
	工 事 請 負 費	397,000	雨水管整備工事、污水管整備工事ほか
	食 糧 費	4	関係機関との会議費
	研 修 費	541	職員研修費
処理場整備費		1,326,206	
	給 料	19,590	職員数 5名
	手 当 等	10,500	扶養手当 580 千円 地域手当 1,220 千円 時間外勤務手当 1,400 千円 管理職手当 1,100 千円 期末勤勉手当 5,370 千円 通勤手当 230 千円 住居手当 340 千円 児童手当 260 千円
	賞与等引当金繰入額	3,100	賞与等引当金として計上するための繰入額

		報 酬	2,300	パートタイム会計年度任用職員報酬
		法 定 福 利 費	6,060	共済組合費ほか
		旅 費	385	普通旅費
		備 消 品 費	1,762	事務用消耗品ほか
		被 服 費	139	作業服ほか
		燃 料 費	124	自動車用燃料
		印 刷 製 本 費	13	図面印刷ほか
		修 繕 費	140	自動車修繕ほか
		通 信 運 搬 費	170	電話使用料ほか
		委 託 料	90,000	設計委託ほか
		賃 借 料	600	コピー機借上料
		負 担 金	797	積算システム負担金
		工 事 請 負 費	1,190,000	終末処理場整備工事
		保 険 料	74	自動車損害賠償保険料
		公 課 費	14	自動車重量税
		研 修 費	438	職員研修費
	固 定 資 産 購 入 費		3,456	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	2,956	事業用車両
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	500	分析機器
	企 業 債 償 還 金		3,388,005	
	企 業 債 償 還 金		3,388,005	
		企 業 債 償 還 金	3,388,005	企業債の償還元金
	投 資		2,700	
	投 資		2,700	
		貸 付 金	2,700	水洗便所改造資金等貸付金
	予 備 費		5,000	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費